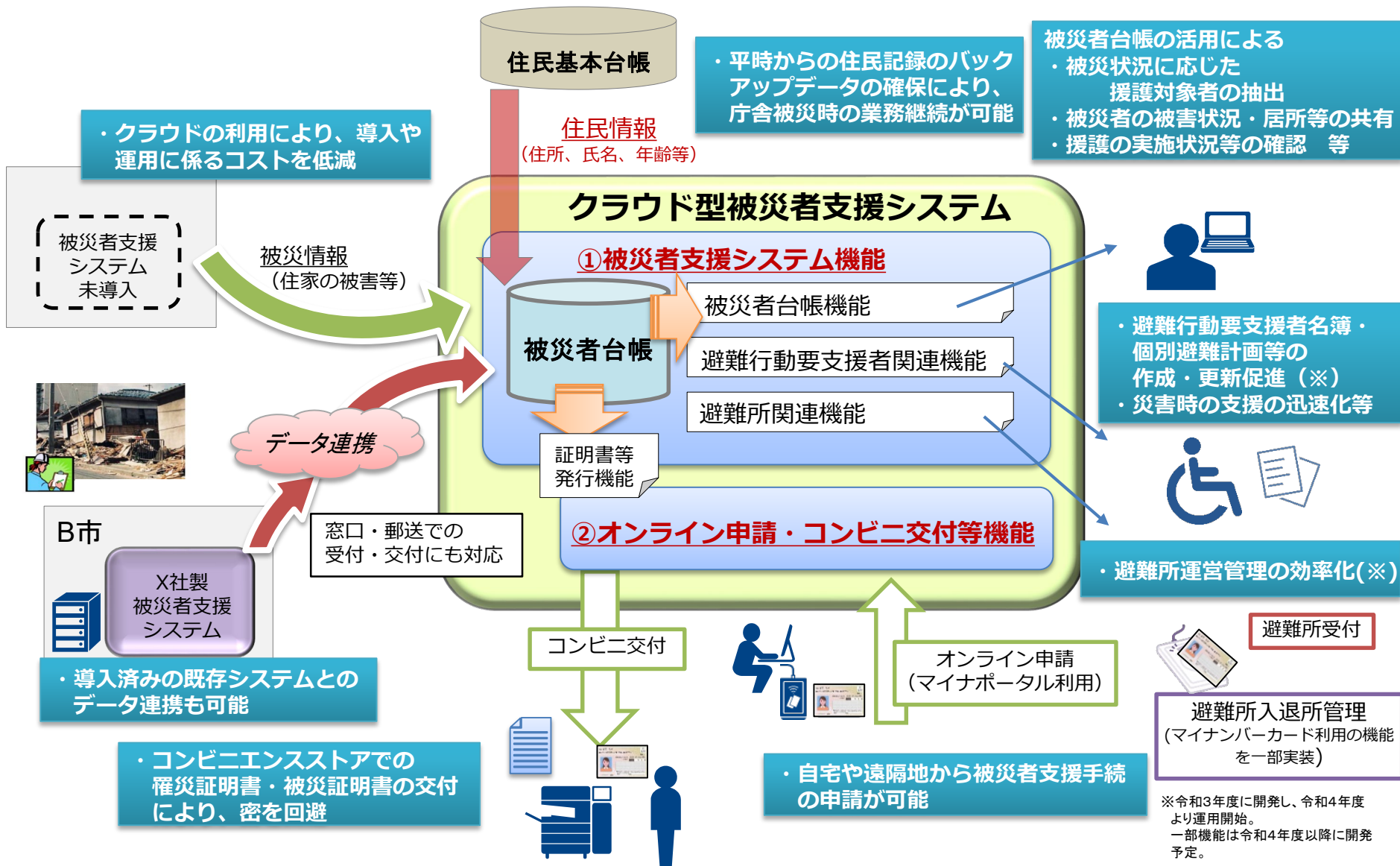


クラウド型被災者支援システムについて

内閣府 政策統括官（防災担当）



平時

発災時

応急期

復旧期

・避難行動要支援者名簿・
個別避難計画等の作成

・避難所の管理
・避難者の管理（入退所等）

・住家の被害認定調査
・罹災証明書の交付

・各種被災者支援手続（※）

※被災者生活再建支援金、災害弔慰金、
災害障害見舞金、災害援護資金等



避難行動要支援者名簿
個別避難計画

被災者台帳の作成

<効果>

適切な避難支援等の実施

迅速・適確な援護実施
(援護の漏れ、
二重支給等の防止)

関係部署の負担軽減
(関係情報共有による
重複の排除)
見守り・相談支援への活用

被災者の負担軽減
(同様の申請等の回避)

<課題>

- 被災者支援業務の迅速化・効率化については、行政手続の電子化や被災者支援のためのシステムの整備等が有効な手段の一つであるが、現状、約半数の自治体で未整備となっている。
- 整備が進まない主な原因として、システムの構築・運用コスト等の課題が挙げられる。

自治体のシステム整備促進を目的として、
内閣府において「クラウド型被災者支援システム」を構築

平時

発災時

応急期

復旧期

○：自治体、●：被災者

<避難行動要支援者名簿>

<個別避難計画>

- 住基情報の利用等による名簿・計画の作成・更新等業務の正確性の確保・省力化
- 避難行動要支援者の検索・抽出が可能

- GIS関連機能により、ハザードマップ上危険な区域に住む方を抽出、地図上で表示（優先して対応する要支援者の検討が可能）

※一部機能は今後実装予定

<避難所管理>

- 避難所・避難者の状況把握が可能

<コンビニ交付>

- 全国のコンビニ等で住民票・印鑑登録証明書の受領が可能（コンビニ交付実施自治体の場合）

<被災者台帳>

- 住基情報をベースとし、必要な情報を入力することで、容易に被災者台帳の作成が可能
- クラウド上で各種データを集約するため、庁舎の被災等の影響を回避
- 各サブシステムの連動により、効率的なデータの集約や活用が可能
- 同じシステムを導入している他の自治体からリモートで受援可能（電話による被災者状況確認等）

<避難所入退所管理>

<避難所管理>

- ● 迅速な避難者名簿の作成により受付時の密を回避（マイナンバーカード等を利用する入退所管理サービスの活用等）
- 避難者の人数や外出状況の把握、健康状態の入力が可能
- 避難所の設備等の状況（自家発電装置、断水等）の入力も可能

<避難行動要支援者名簿>

<個別避難計画>

- 避難行動要支援者の避難状況の把握が可能

<マイナンバーカードを活用した

オンライン申請、コンビニ交付、各種被災者支援手続>

- 申請・交付に係る窓口対応職員の削減
- 相談窓口等の職員の確保
- ● 申請・交付時の密を回避
- 自宅や遠隔地から申請が可能
- 全国のコンビニ等で罹災証明書等の受領が可能（コンビニ交付実施自治体の場合）

<民間提供の被災者支援関連システムとのデータ連携>

- コンビニ交付等の一部の機能が活用可能
- 自宅や遠隔地からの申請や全国のコンビニ等での罹災証明書等の受領が可能

導入に当たって活用可能な地方財政措置

「緊急防災・減災事業債」 および **「マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置」** を
 ご活用頂くことができます

費用内訳		利用パターン	
		【パターンA】 住基データを被災者支援機能と自動連携する場合 (自治体基盤クラウドシステムによる住民票の写し等の コンビ二交付を併せて実施する場合)	【パターンB】 住基データを被災者支援機能と自動連携しない場合
		住民票の写し等のコンビ 二交付を 導入済みの場合	住民票の写し等のコンビ二交 付を 利用しない場合
1. システム整備に必要な費用（導入経費） （初年度のみ）（※）		8,000千円～15,000千円程度 ・緊急防災・減災事業債の活用が可能（令和7年度まで）（充当率100%、交付税措置率70%） 又は ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり（令和4年度導入分のみ）	
2. 整備後に必要な費用		～数百万円程度 ・緊急防災・減災事業債の活用が可能（令和7年度まで）（充当率100%、交付税措置率70%） 又は ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり（令和4年度導入分のみ）	
(1) 被災者支援機能利用料 （毎年）	団体基礎額185千円+団体人口比例額（人口×10円/人） （※1） ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり（令和4年度導入分のみ(令和6年度まで)）		
(2) コンビ二交付サービスの 運営負担金（毎年）	350千円/年～9,880千円/年（団体の規模等による） （町村については初年度は0円） ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり（令和4年度導入分のみ（令和6年度まで））	（新たな運営負担金の負担は不要）	690千円/年～9,880千円/年 ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり（令和4年度導入分のみ（令和6年度まで））
(3) コンビ二等事業者への委託 手数料（従量課金制）	罹災証明書の交付枚数（107円/枚）（予定※2）、 住民票と印鑑証明書の交付枚数（117円/枚） ・後者についてマイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり（令和4年度導入分のみ（令和6年度まで））		罹災証明書の交付枚数（107円/枚） （予定※2）
(4) その他費用	証明書発行機能等の利用料 （住民票と印鑑証明書のコンビ二交付枚数（180円/枚）） ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり（令和4年度導入分のみ（令和6年度まで））		住基データ連携用システムの保守運用費用 ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり（令和4年度導入分のみ（令和6年度まで））

（※2）団体側で罹災証明書の交付手数料を定め徴収する場合は、117円/枚

これまでの説明会の資料や動画については、説明会HPに掲載しておりますので、併せてご確認ください。

https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/cloud_shien.html

内閣府防災トップページ → 「お役立ち情報」 → 「地方自治体向け」

→ 「クラウド型被災者支援システムについて」










The screenshot shows the website's navigation menu with categories like 'Disaster Information', 'Disaster Relief', and 'Disaster Relief System'. The main content area is titled 'クラウド型被災者支援システムについて' (About the Cloud-based Disaster Relief System). It includes a brief introduction, a section for 'System-related main materials', and a list of links to PDF documents such as 'Overview', 'Introduction to the system', and 'Self-governance cloud system'.





クラウド型被災者支援システムに関する説明会








第1回説明会（2021年12月開催）

- [開会挨拶 \(4分02秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムの政策的位置づけ \(6分31秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムの概要 \(3分35秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムの活用例 \(13分28秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムのデモ操作 \(21分28秒\)](#)
～開催中の機能の一部(罹災証明書等の電子申請～コンビニ交付)ご紹介～  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムの料金について \(8分43秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [開会挨拶 \(4分15秒\)](#)  (内閣府ホームページ)






資料

- 会議資料： [\(資料1\) クラウド型被災者支援システムについて \(PDF形式：7.0MB\)](#) 
 - 会議資料： [\(資料2\) 地方財政措置の概要 \(PDF形式：1.2MB\)](#) 
 - 会議資料： [\(資料3\) クラウド型被災者支援システムの料金について \(PDF形式：3.1MB\)](#) 
 - その他： [クラウド型被災者支援システムに関する説明会における主な質問と、内閣府及び地方公共団体情報システム機構 \(J-LIS\) の回答 \(質疑応答集\) \(PDF形式：568.5KB\)\(※\)](#) 
- (※) 説明会でいただいた質問の概要及び回答等となります。

第2回説明会（2022年5月開催）

- [開会挨拶 \(3分27秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムについて \(27分15秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムの導入スケジュールについて \(13分19秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムのデモ操作 1 \(27分56秒\)](#)  (内閣府ホームページ)
- [クラウド型被災者支援システムのデモ操作 2 \(22分38秒\)](#)
- [開会挨拶 \(4分20秒\)](#)  (内閣府ホームページ)

資料

- 会議資料： [\(資料1\) クラウド型被災者支援システムについて \(PDF形式：6.9MB\)](#) 
- 会議資料： [\(資料2\) クラウド型被災者支援システムの導入スケジュールについて \(PDF形式：2.6MB\)](#) 
- 会議資料： [\(別添1\) 連署所において被災者支援システムをオンラインで利用するためのネットワーク方式 \(PDF形式：947.6KB\)](#) 
- 会議資料： [\(別添2-1\) 緊急時における安全管理措置の取扱いについて \(PDF形式：173.8KB\)](#) 
- 会議資料： [\(別添2-2\) 被災者台帳の作成・利用にマイナンバーを利用する場合の集約の規定について \(PDF形式：651.1KB\)](#) 
- その他： [質疑応答集 \(準備中\)](#)

問い合わせ先

■ご質問等がございましたら、下記担当までご連絡ください。

●システム全般に関すること

内閣府政策統括官（防災担当）付クラウド型被災者支援システム担当

電話：03-3503-2231（防災デジタル・物資支援担当）

Mail：csus-div.a3w@cao.go.jp

●各種機能について

個別避難計画・要支援者名簿、被災者台帳、避難所入退所、

個人情報及び特定個人情報管理に関すること

電話：03-3593-2849（避難生活担当）

罹災証明書・被災証明書、被災者支援手続きに関すること

電話：03-3503-9394（被災者生活再建担当）